

蒲郡市建設工事関係入札者心得書

(趣旨)

第1条 この心得は、工事又は製造の請負、設計、測量等の委託、物件の買入れ、その他の契約の締結について、蒲郡市が行う競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が守らなければならない事項を定めるものとする。

(指名の取消し等)

第2条 入札参加者は、次の各号の一に該当する者となった場合は、直ちに届け出なければならない。

- (1) 契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産者で復権を得ない者

2 入札参加者が前項各号の一に該当する者となった場合は、特別の理由がある場合のほか、その者に対して行った指名、若しくは競争入札参加資格確認を取消し、又は入札に参加させない。

第3条 入札参加者が次の各号の一に該当する者となった場合は、その者に対して行った指名、若しくは競争入札参加資格確認を取消し、又は入札に参加させないことがある。これに該当する者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用した場合も同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (2) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- 2 前項各号の一に該当する者について、当該事実があった後2年間、その者を入札に参加させないことがある。これに該当する者を代理人、支配人、その他使用人又は入札代理人として使用した場合も同様とする。

第4条 入札参加者の経営、資産、信用状況の変動により契約の履行がなされないおそれがあると認められる事態が発生したとき、又は契約の相手方として不適当と認められる事態が発生したときは、その者に対して行った指名、若しくは競争入札参加資格を取消し、又は入札に参加させないことがある。

(入札保証金)

第5条 入札参加者は、その見積る契約金額（単価による入札にあつては、契約金額に予定数量を乗じて得た額とする。）の100分の5以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、次の各号の一に該当する場合は、その全部又は一部の納付を要しない。

- (1) 入札参加者が保険会社との間に市を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。
- (2) 指名競争入札にあつては入札通知書、一般競争入札にあつては競争入札参加資格確認通知書（以下「確認通知書」という。）において、入札保証金の全部又は一部の納付を要しないものとされたとき。

(入札保証金の納付に代わる担保)

第6条 前条の規定による入札保証金の納付は、次の表に掲げる担保の提供をもってこれに代えることができる。この場合において、当該担保の価値は、担保の種類ごとにそれぞれ同表の右欄に定めるところによる。

担 保 の 種 類	担 保 の 価 値
国債及び地方債	政府に納むべき保証金その他の担保に充用する国債の価格に関する件（明治41年勅令第287号）の例による金額
政府の保証のある債券	額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行金額）の8割に相当する金額
市長が確実と認める社債	
銀行その他市長が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、又は支払保証をした小切手	券面金額
銀行等の定期預金債権	当該債権証書に記載された債権金額
銀行等が振り出した保証証券	保証する金額

(入札保証保険証券の提出)

第7条 入札参加者は、市を被保険者とする入札保証保険契約を締結して入札保証金の全部又は一部を納付しないこととする場合においては、当該入札保証保険契約に係る保険証券を提出しなければならない。

(入札保証金等の納付方法)

第8条 入札保証金は、市の発行する納付書により納付しなければならない。

2 現金取扱員は、入札保証金の納付があったときには、納付証明書を当該納入者に交付する。

3 前2項の規定は、入札保証金の納付に代えて有価証券を担保として提供する場合について準用する。

(入札の基本的事項)

第9条 入札参加者は、市から指示された設計書、図面及び仕様書（以下「設計図書」という。）その他契約締結に必要な条件を検討のうえ、入札しなければならない。

2 設計図書に誤記又は脱落があった場合において、当該誤記又は脱落が設計図書の相互の関係により明白であるときは、落札者は、その誤記又は脱落を理由として契約の締結を拒み、又は契約金額の増額を請求することができない。

3 第1項の入札は、総価により行わなければならない。ただし、入札通知書において単価によるべきことを指示した場合においては、その指示するところによる。

(公正な入札の確保)

第9条の2 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。

(入札)

第10条 入札参加者は、第1号様式による入札書に必要な事項を記載し、記名押印のうえ、あらかじめ入札通知書により示した日時及び場所において、市職員の指示により提出しなければならない。

2 前項の入札は、代理人をして行わせることができる。この場合においては、当該代理人をして入札前に第2号様式による委任状を提出させなければならない。

ただし、あらかじめ期間を定めて委任状を提出してある場合は、この限りではない。

3 郵便による入札は認めない。

4 前項の規定にかかわらず、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約に係る入札における入札書の提出は、入札保証金の全部の納付を免除された場合（第7条による場合にあっては、事前に保険証券を提出した者）、又は事前に入札保証金を納付した場合においては、郵便によって行うことができる。この場合においては、書留郵便により、入札日の前日までに提出するものとする。

（入札の辞退）

第10条の2 指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

2 指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。

(1) 入札執行前にあっては、第3号様式による入札辞退届を契約担当者に直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達するものに限る。）して行う。

(2) 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。

3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

（入札の不参加）

第10条の3 確認通知書により入札に参加することを認められた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札に参加しないことができる。

（入札書の書換等の禁止）

第11条 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

（入札の中止等）

第12条 開札前において天災、地変その他やむを得ない事由が生じたとき及び連合等の不正行為により公正な入札の執行ができないと認められるときは、入札の執行を延期し、若しくは中止することがある。

（開札）

第13条 開札は、入札の場所において、入札の終了後直ちに入札者を立ち会わせて行う。

2 前項の場合において、入札者が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない市職員を立ち会わせて行う。

(入札の無効)

第14条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加者の資格を有しない者のした入札
- (2) 所定の日時までに所定の入札保証金を納付又は入札保証金の納付に代わる担保を提供しない者のした入札
- (3) 所定の日時までに所定の場所に持参しない入札。ただし、第10条第4項の規定に基づき郵便による入札を行う場合は、所定の日時までに到達しなかった入札
- (4) 入札に際して連合等による不正行為があった入札
- (5) 同一事項の入札に対し2以上の意思表示をした入札
- (6) 他人の代理を兼ね、又は2以上の代理をした者の入札
- (7) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (8) 記名及び押印のない入札
- (9) 金額に¥字又は金字が冠されていない入札
- (10) 入札書の記載事項が確認できない入札
- (11) 入札書の金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札
- (12) その他市長があらかじめ指示した事項に違反した入札

(落札者)

第15条 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

2 前項の規定にかかわらず、工事又は製造の請負の契約を締結しようとする場合において、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者の当該入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

- 3 第1項の規定にかかわらず、工事又は製造の請負の契約を締結しようとする場合において、当該契約の内容に適合した履行を確保するため、特に必要があると認めてあらかじめ最低制限価格を設けたときは、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

(再度入札)

第16条 開札をした場合において、落札者とすべき入札がないときは、直ちに又は日時を定めて再度の入札を行うことができる。

- 2 入札執行回数は、原則として3回を限度とする。

- 3 次の各号のいずれかに該当する入札をした者は、再度入札に参加することができない。

- (1) 第14条第1号から第12号までに該当する入札
- (2) 前条第2項の規定により落札者とされなかった入札
- (3) 前条第3項の規定による最低制限価格を下回った入札
- (4) 前回の入札における最低価格以上の入札

(再度入札の入札保証金)

第17条 前条の規定により再度入札をする場合においては、初度の入札に対する入札保証金の納付（入札保証金の納付に代えて提供された担保を含む。）をもって再度入札における入札保証金の納付があったものとみなす。

(くじによる落札者の決定)

第18条 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

- 2 前項の場合において、当該入札者のうちくじを引かない者又は当該入札に立ち会わずくじを引くことができない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない市職員がくじを引くものとする。

(入札結果の通知)

第19条 開札をした場合において、落札者があるときは、その者の氏名（法人の場合は、その名称）及び金額を、落札者がいないときにはその旨を、開札に立ち会った入札者に直ちに口頭で知らせる。この場合において、落札者となった者が開札に立ち会わなかったときには、その者に落札者となった旨を通知する。

(契約書等の作成)

第20条 落札者は、落札者となった旨の通知を受けた日から起算して7日以内に、契約書（契約書の作成を省略する場合にあっては、請書）を作成し、記名押印のうえ、提出しなければならない。ただし、市において必要があるときは、提出期限を変更することがある。

2 落札者は、前項の規定にかかわらず、電子契約書（地方自治法第234条第5項に規定する契約内容を記録した電磁的記録をいう。以下同じ。）により契約を締結することができる。この場合において、落札者は、落札者となった旨の通知を受けた日から起算して7日以内に、市が指定する電子契約サービスにアップロードした電子契約書に電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。以下同じ。）を行わなければならない。

3 落札者が前2項の期間内に契約書（契約書の作成を省略する場合にあっては、請書）等を提出しないとき、又は電子契約書に電子署名を行わないときは、落札はその効力を失うことがある。

(契約書等の作成の省略)

第21条 契約書の作成を省略する場合は、あらかじめ入札通知書において指示する。

(契約の確定)

第22条 契約書を作成する契約にあっては、当該契約は、市長が落札者とともに契約書に記名押印したとき、請書による場合にあっては、落札者が請書に記名押印したときに確定する。

2 電子契約書により締結する契約は、市長及び落札者の両者が電子契約書に電子署名を行ったときに確定する。

(入札保証金等の返還)

第23条 入札保証金（入札保証金の納付に代えて提供された担保を含む。以下本条において同じ。）は、入札終了後直ちにこれを還付する。ただし、落札者に対しては、契約を締結したときに還付する。

2 入札保証金の還付を受ける場合においては、領収証書等を現金取扱員に提出するものとする。

3 第1項ただし書の規定にかかわらず、落札者から申出があったときは、当該入

札保証金を契約保証金に充当することができる。

(入札保証金に対する利息)

第24条 入札保証金を納付した者は、入札保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間に対する利息の支払を請求することができない。

(入札保証金の没収)

第25条 入札保証金を納付させた場合において、落札者が契約を締結しないときは、当該落札者の納付に係る入札保証金（入札保証金の納付に代えて提供された担保を含む。）は、市に帰属する。

(議会の議決を経なければならない契約)

第26条 工事又は製造の請負で、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年蒲郡市条例第4号）の定めるところにより議会の議決に付すべきものについては、蒲郡市議会の議決を経たうえ、契約を確定する。

(電子入札)

第27条 あいち電子調達共同システム（CALS／EC）を利用した入札を行う場合の取扱いは、蒲郡市電子入札実施要領の規定を優先するものとする。

附 則

この心得書は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、昭和59年7月16日から施行する。

附 則

この心得書は、平成4年4月1日から施行する。ただし、別記（様式1）の改正規定は、同年10月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成8年8月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この心得書は、平成１９年４月１日から施行する。

附 則

この心得書は、平成２６年４月１日から施行する。

附 則

この心得書は、平成２７年４月１日から施行する。

附 則

この心得書は、平成３１年４月１日から施行する。

附 則

この心得書は、令和元年１０月１日から施行する。

附 則

この心得書は、令和２年９月１０日から施行する。

附 則

１ この心得書は、令和３年２月１日から施行する。

２ この心得書の施行の際、改正前の蒲郡市建設工事関係入札者心得書の規定による第１号様式、第２号様式及び第３号様式の用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則

この心得書は、令和７年１月１５日から施行する。